

○新庄地区上下水道事業に関するタウンミーティング議事録

日 時：令和7年10月4日（土）

午前10時～11時30分

場 所：職業訓練センター

出席者：19人

【上下水道事業管理者からの説明】

【意見交換会】

・水道は人間が生きていくうえで最も基本的な財産である。この点について、どのように考えているのか。

（上下水道事業管理者）

水道は、人々の生命と健康を保持するために欠くことのできない最も重要な生活の基盤インフラです。

したがって我々は、市民の生命と健康、暮らしを守るために、24時間365日、水道事業を運営するという重要な社会的な使命を担っていると考えています。

・今回の料金改定は既に決定事項であるが、本来、改定が決定する前に、このような説明の場を設けるべきではないか。

（上下水道事業管理者）

料金改定は、選挙によって選ばれた議員で構成される市議会の議決によって決定したものです。また、料金改定等に関する上下水道事業経営審議会の審議は公開で行われ、その会議録及び配布資料についてもすべて市ホームページに掲載するなど、積極的に情報公開を行ってきています。

・先日の新聞報道によれば、過去40年間の上下水道代の上昇率が、全国の道府県庁所在地の中で、富山市だけ3倍超となっているとのことだが、その理由は何か。

（上下水道事業管理者）

全国の道府県所在地と東京都区部の計47都市で1世帯が支払った上下水道代を過去40年間で比較すると、富山市の上昇率が最高（3.16倍）との調査報道がありました。

このことの要因としては、この40年間で富山市が公共下水道の整備を進めた結果、下水道の普及率が急速に伸びたことに伴い、下水道使用料を支出する世帯が増加したことが反映されているものと考えています。

具体的には、調査対象期間の初年度である昭和60年（1985）で、富山市の水道普及率は90%を超えていたのに対し、下水道普及率はまだ30%程度であり、市内の大部分の世帯は下水道未接続でありました。

その後、都市インフラとして下水道の整備に力を入れたことに伴い下水道普及率は、平成12年（2000）には約80%、令和6年には約98%と上昇し、下水道使用料を支出する世帯が増加してきたことにより、下水道の整備率が低かった昭和60年と比較して「上下水道料金」の家計における負担額が上昇する結果となったものであります。

なお、公共下水道の整備時期は、全国の自治体によって相違があり、東京などの大都市では昭和60年代から既に下水道が整備されていたことから上昇率が低くなっているものと考えられます。

・現在、全国では様々な事故が起きており、このような事故は無くしてしかるべきと考えているが、今回の料金改定でしっかり対応できるものと理解してよいのか。

（上下水道事業管理者）

能登半島地震の教訓を踏まえて、富山市は本年2月に、「上下水道耐震化計画」を新たに策定し、避難所などの重要施設につながる水道管と下水道管などについて、上下一体での耐震化を進めるため、今後5年間で約70億円の追加投資を行うこととしました。施設の更新や耐震化などの投資を着実に推進するため、今回料金改定を行うものです。

・雨水については公費が100%とのことだが、上水道には公費がどの程度入っているのか。

（上下水道事業管理者）

消火栓の維持管理にかかる経費など、国の基準に基づき、公費（税金）で対応しています。

※発言の一部を整理して掲載しています。（上下水道局経営管理課）